

《海外展望》

混乱期を迎えた東アジアを展望する ——中国が武力侵攻を開始する日——

(2014年1月15日)

平成26年が幕を開けた。世界は緊張と不安定の要素を抱えながら、それを乗り越えて浮上しそうな雰囲気満ちている。財政破綻の危機にさらされた米国も、QE3の縮小という「軟着陸」で切り抜ける見通し。シリア内乱やイラン危機も出口の明かりが見えてきたし、バブル崩壊と言われた中国も内需拡大で何とか切り抜けられそう。わが日本の景気にも底上げの雰囲気が見えてきている。今年は明るく平穏な年を過ご

せるとの見方もあるが、しかしその裏側では苛烈な駆け引きが続き、いつ火を噴くかわからない。とくに危険な状況にあるのが東アジアである。

そうした状況下、「中国が6カ国を相手に侵略戦を開始する」といった情報も流されている。今年は東アジアが世界で最も危ない地域に陥る可能性がある。そうした東アジア情勢を、中国を中心に眺めてみよう。

中国を潰したくない米国

米国内には中国に対する2つの大きな対立勢力がある。単純に言えば親中派の財務省と反中派の国防総省の2つだ。そしてこの2大勢力は、ともに中国の強大化を陰から支えている。

ニューヨーク連銀を除けば最大の米国債保有国である中国、そして米国にとって最大の貿易国（輸入1位、輸出3位）である中国に対し、財務省が擦り寄ることは理解しやすい。だが実際のところ、反中の親玉である米国防総省もまた、中国を背後から支援している。

わが国では昭和35年（1960年）に、いわゆる「35年安保闘争」（左翼側の言葉で

は60年安保闘争）が勃発した。その後昭和40年代末まで、連合赤軍あさま山荘事件（昭和47年）、東アジア反日武装戦線の三菱重工爆破事件（昭和49年）などに代表される、極左の過激な暴力闘争がくり広げられた。ところがその後、極左勢力は一気に弱小化し、それまでのような過激行動が見られなくなった。言い方が誤解される可能性があるが、弱小化しつつあった極左勢力を陰から支えたのは警察の公安や法務省公安調査庁などだった。公安にしてみれば、極左という「敵」が消滅すれば自分たちも縮小させられる。予算など、ほとんど組み込まなくなる。「過激な極左」という存在は、公安に

としては「必要不可欠」な存在だった。

大ざっぱな話に聞こえるかもしれないが、米国防総省にとって中国の「脅威」は、公安警察と極左の関係にも似て、必要な存在なのだ。

深刻な財政危機を迎えた米国は、予算の自動削減措置をとっている。これは10年間にわたって自動的に予算が削られる措置で、2014年度も国防費の大幅削減は避けられそうにない。ヘーゲル国防長官は「国防費の

「戦わない国家＝米国」の意で動く日本

米陸軍の軍事力が減退することは数年前からわかっていた。米防衛戦略レポートでは2010年に「エアシーバトル (Air-Sea Battle)」という言葉が初めて使われたが、これは「中国包囲網の充実」という意味合いと解説されていた。しかし現実には米国のエアシーバトルには「中国を攻める」という概念はなく、ただ格好として「中国を包囲する」だけで、陸軍による中国侵攻作戦を放棄したことを意味する。じっさいのところ、すでに米国は世界中のどの地域でも、陸戦を行えるだけの兵力を維持できていない。そして米軍のエアシーバトルは、中国が海軍、空軍を増強する言い訳にもなっている。

年末に安倍首相が靖国を参拝し、中国・韓国が滅茶苦茶な非難を行った。米国も駐日大使を通してやんわりと安倍の靖国参拝を批判したともとれる声明を出しているが、これをマスコミ報道通りに受け取るべきではない。当たり前の話だが、安倍は靖国に参拝することを事前に米政府に伝えていた。

かつて米国の忠犬ポチだった小泉純一郎

大幅な削減を受けて軍の規模縮小を余儀なくされ、軍事力に頼る方針を改める必要が出てくる」と危機感を露わにしている。同長官はこのままでは米陸軍54万人を38万人にまで減らすことになるだろうと語る。オディエルノ陸軍参謀総長は「このままでは1つの軍事作戦を維持することすらできなくなる」と米議会で演説した(2013年11月)。

は、首相に在籍期間の平成13年(2001年)から平成18年(2006年)までの6年間に毎年1回、計6度も靖国を参拝している。小泉が首相になった直後から、中国は何度も小泉に対して日中関係の改善を求め、接触しようと、さまざまな手立てを打ってきた。そのたびに小泉は中国を怒らせる言動をとった。

平成14年に海南島で開かれた国際会議ポアオ・フォーラムでは中国の朱鎔基首相(当時)から日中関係改善の提案を受け取ったが、帰国直後に靖国を参拝してこの話が壊れてしまった。平成17年にはジャカルタでのアジア・アフリカ会議で、小泉は自ら胡錦涛主席(当時)のホテルを訪れて久々の日中首脳会談を行い、歴史認識や東シナ海ガス田問題で対話することを決めた。これを受けて中国の呉儀副首相が特使として来日したが、小泉は呉儀との会談直前に「今後も靖国参拝を続ける」と発表、怒った呉儀副首相は小泉と会わずに帰国してしまった。

小泉の言動をいちいち説明することは省

略するが、明らかに小泉は米国の意思を受けて中国と対立を続けた。日中が緊張関係になることを米国が望んだ。当時の米国にとって、日中関係がよくなることは許されるものではない。そして、「戦えない超大

国・米国」になってしまった現在、米国としてはますます日中関係の悪化を求め、中国に緊張を強いる。安倍の靖国参拝のウラを熟慮する必要があるだろう。

中国が周辺6カ国と戦争を開始する

新年が明けた直後に「中国が近隣諸国と戦争する」という衝撃的な記事が話題になった。この記事は香港の『文匯報（ぶんわいほう／ウェンウェイポウ）』が掲載したものだ（1月6日）。

『文匯報』は古い歴史を持つ新聞で、現在では中国政府の情報を流すことから「政府系新聞」と分析されている。とくに軍部（人民解放軍）情報に詳しく、この方面に関しては正確な記事が多い。同紙が掲載する宇宙開発や軍の兵器、装備などの情報は、軍の意思を公表するという雰囲気を持っている。そんな新聞が掲載した記事だから、いわば中国軍の本音を内外に示したものと受け取れる。しかし「近隣諸国と戦争をする」とは、穏やかではない。念のため記事の概要を記すと、以下の通りだ。

中国の政治・経済が現在の調子で続けば、中国は近隣諸国と戦争をすることになる。それは今後50年間に6度の戦争となって現れるだろう。

中国軍の暴発はあるか

党や軍のエリートたちが私腹を肥やすいっぽうで庶民大衆は苦しみ、中国の格差は

最初は2020年から25年にかけて「国民統一のための戦争」が行われる。この戦争で台湾を完全併合する。

続いて直後にベトナムと戦争を起こす。この戦争により南沙諸島（スプラトリー諸島）の支配権を「取り戻す」。

その後中国は南チベットを支配するためにインドと戦火を交え、これに勝利する。さらに「中国固有の領土」である尖閣諸島と沖縄を取り戻すために日本と戦争をして勝利。またモンゴルは中国に合併されるが、もしモンゴルが合併に応じなければ、直ちに攻撃する。こうした中国の行動は、最終的にはロシアとの大規模戦争に発展するが、その時期は2055年以降2060年までのこと——というものだ。

この記事は現在の中国軍、そして軍と一体である中国共産党の未来展望と見て間違いはない。ただしこれは宣戦布告などではない。あくまでも中華思想に基づいた中国的発想であり、近隣諸国が冊封体制に入り朝貢国家となれば侵略戦争などは起こさないと主張でもある。

ますます拡大している。国内の不満を逸らすために中国が愛国心を異常なまでに高め、

防空識別圏を拡大している現状を見ると、どこかで軍の暴発があるのではないかとの危惧がある。

暴発という事態が絶対に起こらないとは、誰にも保証できない。だが小規模な事件が起きることはあるかもしれないが、軍事的衝突は考えにくい。中国軍の兵器は質量ともに非常に進化しているが、兵員の能力を考慮した場合、海軍力、空軍力は実戦に耐えられるまで進化していない。たとえば空軍の戦闘機・殲撃 10 型、11 型機は旧ソ連のミグ戦闘機やスホイ 27 型機の改良版と考えられるが、パイロットの訓練時間は異常に短く、どう考えても機体をじゅうぶんに操れる能力を手にしていない。旧ソ連で

設計された空母「遼寧」も未だ本格訓練とはほど遠い状況にあり、実戦には投入できない。実戦経験のない中国海軍、空軍は、局地戦では、まだまだ活躍できるところまで達していない。

仮に日本の自衛隊と短時間の局地戦を行ったとしても、おそらく瞬時に決着がついてしまうだろう。もちろん中国には核ミサイルがあり、本格的な全面戦争にでもなったら日本に勝ち目はないが、中国が核戦争を開始する可能性は限りなくゼロに近い。つまり中国軍は、刀の柄に手を掛けて「抜くぞ、抜くぞ」と脅し続けるしかないのだ。

では中国の恫喝に怯えさせなければ東アジアは安泰と言えるだろうか。

中央アジアの暴動が東アジアに波及する

2月7日に冬季ソチ五輪が開会する。

このソチ五輪を狙ったテロ事件が危惧されている。現実には昨年末12月29日と30日には、ソチからそう遠くはないボルゴグラード（旧スターリングラード）で34人が死亡する連続爆破事件が起きている。北カフカスのイスラム過激派の司令官が昨年夏にはネット上で『あらゆる手段でソチ五輪を阻止する』と宣言。ロシアのプーチン緊急事態相は「1月7日をもって、安全に携わる全ての組織が臨戦態勢に入る」「人工衛星による監視も導入する」と強い口調でテロ封殺の覚悟を語っている。

開幕まであと1カ月を切ったソチ五輪の場でテロ事件が起きないことを祈るだけだが、考慮すべきは中央アジアのイスラム過激派の動向だ。これまでイスラム過激派は中東を舞台に活躍してきた。その動きが東

進していることが問題なのだ。

ソチはロシア南部の黒海に面しているが、その南隣にはカスピ海を望むグルジア、アゼルバイジャンがある。カスピ海の対岸はトルクメニスタン、その隣がタジキスタンとキルギス。ともに中国の新疆ウイグル自治区と国境を接している。

中国政府は新疆ウイグル自治区のイスラム教徒によるテロに極めて敏感になっている。昨年（2013年）11月には北京の天安門に車両が突っ込み爆破する騒ぎがあり、中国当局はこれを新疆ウイグル自治区の過激派によるテロと断定した。昨年末の12月30日にはこの自治区で、暴徒9人が公安局を襲撃し8人が射殺され1人が逮捕拘束されるという事件が起きている。南沙諸島や尖閣諸島に領土を拡大しようとしている中国にとって、最大の脅威は国内の独立運動

だ。

ソチ五輪まではイスラム過激派の攻撃対象はロシアに限定されるだろうが、五輪が終わったら新疆ウイグルが最大の目標になる。この地域で独立運動などが勃発したら、中国軍の頭から南沙や尖閣などはすっ飛んでしまうだろう。中国当局は新疆ウイグル

日朝国交正常化の好機到来

事大主義に生きる国・韓国は中国の朝貢国家となり、「反日」一辺倒を貫き通している。では朝鮮半島のもう一つの国家、北朝鮮の現状はどうか。微妙に理解不能の部分もあるが、北朝鮮が韓国とは対照的に中国から離反していることはたしかだ。

北朝鮮の正確な内部事情を読みとることは至難で、とくに昨年末に北朝鮮 NO. 2 と目されてきた張成沢が処刑されて以来、北朝鮮の実情が非常に読みにくくなっている。しかし北朝鮮の公式発表を読み解くと、方向性は明確に読みとれる。

今年（2014年）元旦に金正恩は『新年の辞』で、「昨年（2013年）は強盛国家建設に懸命に取り組むなかで、党内に潜む派閥主義者らの排除という断固とした措置を取った」と説明し、張成沢を処刑することにより、「党員はさらに結束し、われわれの団結は最大限まで強固になった」と述べている。日本のメディアでは、金正恩は叔父である張成沢の粛清に動揺しているといった情報も見られたが、そうした雰囲気はまったく存在しない。

張成沢が処刑されたとの公式発表直後に、朝鮮労働党中央検閲委員長の金国泰が死去し、国葬が行われた。金国泰とは金日成首

のわずかな動きにも細心の注意を払い、独立運動やテロの芽をつぶしているが、五輪以降にはどんな展開があるか、誰にも予想がつかない。この地域に火がつけば、中国全土が激震することは間違いない。

極東にはさらに巨大な火薬庫が存在する。北朝鮮問題である。

領の盟友で北朝鮮建国の英雄とされる金策の長男。事情通の中には「金策の正体は畑中理という日本人」と語る者も多く、ネット上や書籍にもその情報が溢れている。金策がほんとうに日本人か否かはともかく、日本ではかなりの人々がそう思い込んでいることは事実である。

その金策の長男である金国泰の国葬は、最高人民会議常任委員会の金永南委員長が葬儀委員長を務め、朴鳳柱内閣総理、崔龍海人民軍総政治局長、李永吉人民軍総参謀長、張正男人民武力部長、金敬姫労働党中央部長、金己男労働党中央書記、崔泰福氏など北朝鮮のトップ 53 人が委員を務めた。国葬としても最大級のものだった。

金国泰の埋葬は12月16日に行われたが、翌17日には金正日総書記死去2周年となる中央追悼大会が、昨秋10月に完成したばかりの超巨大な平壤体育館で行われ、金己男中央書記が追悼大会委員長を務めている。金己男とは金策の息子で、金国泰の弟である。

張成沢粛清以降、金策の息子が北朝鮮での存在感を増している。じつのところ以前から一部情報の中に、「金策—金国泰・金己男こそ北朝鮮の陰の支配者」という話が流

されていたから、読者の中にもご存じの方が多いだろう。

金策が日本人なのか、金策の息子たちは北朝鮮の「奥の院」的な存在だったのかについての分析は、ここでは行わない。日本と関係があるとされる彼らを表に出すことは、日本に対するメッセージと考えられる。

日本と北朝鮮が国交を正常化することには、中国も韓国も、そして米国も猛反対をしている。中韓情報をもとに北朝鮮を分析する日本の一部情報を信用することは、北朝鮮の実情とはかけ離れている可能性が高い。米国経由の情報も同じだ。日朝が国交正常化すれば、東アジアの力関係が大きく変化し、中国の存在感が弱まる。

昨年5月に北朝鮮からの招待で平壤を訪れ、金永南最高人民会議委員長と会談した飯島勲参与。そして昨年11月に続き1月13日に訪朝したアントニオ猪木参院議員。かれらは共に北朝鮮から重大なメッセージを受け取っているはずだ。日本と北朝鮮との動向に対して、中国、米国はもちろん全世界が注目し、両国の密着を阻止しようと動いている。しかし東アジアのほんらいの安寧和平のためには、日朝の連携は必要不可欠である。

東アジアは激変期を迎えている。

日本人はそれぞれの立場で、冷静に国際情勢を見つめる必要がある。誤った情報に振り回されることのないよう、注意していただきたい。■